

外見による区別と平等権 —「ブラック校則」訴訟を素材として—

Lookism and the Equality Rights —A Study on the "Black School Regulation" Case—

浅田 訓永¹⁾

Norihisa ASADA

抄録：本稿は、外見による区別が日本国憲法の保障する平等権に照らしてどのように評価されるべきかという問題について、2021年の大阪髪染め校則訴訟を素材として検討するものである。近年、一般社会からみて明らかにおかしい校則はブラック校則と呼ばれ、同訴訟で争われた校則は、このブラック校則の定義に含まれている。従来の校則訴訟では主に自己決定権（頭髪の色を含めた髪型をどのようにするかを決定する自由）の制約の問題としてとらえられてきたが、大阪髪染め校則訴訟はルッキズムという外見による区別の問題を孕んでいるといわれる。そこで、本稿では、憲法が保障する平等権の視点から、大阪髪染め校則訴訟を外見による区別の問題として分析したものである。

キーワード：外見による区別、ルッキズム、平等権、「ブラック校則」訴訟

I. はじめに

本稿は、外見による区別が日本国憲法の保障する平等権に照らしてどのように評価されるべきかという問題について、2021年の大阪髪染め校則訴訟を素材として検討しようとするものである。

近年、一般社会からみて明らかにおかしい校則は「ブラック校則」と呼ばれ、大阪髪染め校則訴訟は「ブラック校則」という名称を生む契機となったものである²⁾。たとえば、髪染め強要、パーマ禁止などが「ブラック校則」にあたる。従来の校則訴訟³⁾では、髪染めやパーマ禁止は、主に憲法13条後段を根拠とする自己決定権（頭髪の色を含めた髪型をどのようにするかを決定する自由）の制約の問題としてとらえられてきた⁴⁾。

しかし、最近、社会学の立場から、髪染めやパーマは生徒の外見に関係するものであり、「ブラック校則」がこれらの外見を理由にして生徒を区別的に取り扱うことがあるとすれば、それは、ルッキズム（外見による区別）の問題としてとらえるべきである、と主張されるようになった⁵⁾。そこで、本稿では、憲法が保障する平等権の視点から、大阪髪染め校則訴訟をルッキズムの問題として分析することにした。

II. 校則をめぐる問題状況

1. 校則（生徒心得、生活の決まり）と「ブラック校則」

2022年改訂の「生徒指導提要」によれば、校則は、「児童生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定められる」⁶⁾。しかし、校則のなかでも、「近代的な市民社会では許容されない、子どもの健康や尊厳を損なうような理不尽な学校のルール」⁷⁾は、「ブラック校則」と呼ばれている。たとえば、①髪染め強要、②パーマ禁止、③細かい

¹⁾ スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

²⁾ 大島 2021a・25頁を参照。

³⁾ 校則訴訟の動向については、大津・第4章、横田・48頁及びそこに掲げられた諸文献を参照。

⁴⁾ 議論状況については、浅利・49頁、中富・49頁及びそこに掲げられた諸文献を参照。

⁵⁾ 西倉 2022・129頁以下を参照。

⁶⁾ 文部科学省 2023・101頁。生徒指導提要の法的性格については、淡路 2023a・40頁以下を参照。

⁷⁾ 真下・80頁。

毛髪指導、④服装規定、⑤セクハラ的指導、⑥差別を生む校則、⑦部則、⑧健康被害・経済的打撃をあたえるものが「ブラック校則」の例としてあげられている⁸⁾。

2. 校則と不登校

校則は、「児童生徒が健全な学校生活を送り、よりよく成長・発達していくために設けられる」⁹⁾ものである。しかし、その校則が原因で、健全な学校生活を送れず、不登校になる児童生徒が少なからず存在する。文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」¹⁰⁾によれば、2019年度に5,572名、2020年度に3,751名、2021年度に4,264名、2022年度に5,003名の児童生徒が、校則を理由に不登校になっている。もともと、これらの「数は学校側の回答として出てきたものであり、児童生徒本人に聞くと、数字はもっと増える」¹¹⁾かもしれない。

次にみる大阪髪染め校則訴訟は、校則が原因で不登校になった女子生徒により提起された。

Ⅲ. 大阪髪染め校則訴訟

1. 事件の概要

大阪髪染め校則訴訟は、大阪府立懐風館高等学校（以下、本件高校¹²⁾とする）に在籍していた原告（女子生徒）が、被告（本件高校を設置する大阪府）に対して、本件高校の教員らより頭髪を黒く染めるよう繰り返し指導され、その指導が原因で不登校になった後は名簿から氏名を削除され、精神的苦痛を被ったとして国家賠償請求訴訟（以下、本件訴訟とする）を提起したものである。

(1) 本件高校の校則

本件高校の生徒手帳は、生徒心得として、「頭髪は清潔な印象を与えるよう心がけること。ジェル等の使用やツブブロック等特異な髪型やパーマ・染髪・脱色・エクステは禁止する。また、アイロンやドライヤー等による変色も禁止する。カチューシャ、ヘアバンド等も禁止する。」（以下、本件校則とする）と記載していた。なお、本件校則は、保護者に配布される「入学生徒の手引き」にも記載されていた。

(2) 本件高校入学前の状況

2015年4月、原告は本件高校に入学した。原告は、同年3月23日に行われた本件高校の入学前説明会に出席し、教育内容のほか、頭髪指導についての説明をうけた。原告は、同年3月30日、生徒証に貼付する写真撮影のため、本件高校を訪問した。その際、本件高校の教員は、頭髪が全体的に茶色でまだらな状態の原告に対して、次回の写真撮影までに頭髪を黒く染めてくるよう指導した。原告は、その指導に応じ、頭髪を黒く染めて写真撮影をうけた。

(3) 本件高校入学後～2016年（原告2年生）9月8日

原告は、入学後も、全体的に茶色でまだらな状態の頭髪を黒く染めてくるよう指導を受け続けた（1年次に4回、2年次の1学期に3回程度）。原告は基本的に頭髪指導に従い、本件高校は、原告の黒染めが不十分な場合でも、原告が頭髪指導に従う姿勢を示していたことから、それ以上の頭髪指導を行わなかった。

そのような中、原告は、2年次の1学期終業式後、頭髪をオレンジがかった茶色に染めた。そして、原告は、2016年8月22日（2学期始業式）にはピアスをつけ、全体的にまだらな茶色の状態の頭髪で登校した。同日より、本件高校は原告に頭髪を黒く染めてくるよう指導を続けたが、原告は頭髪指導に従う姿勢を示さなかった。同年9月6日、本件高校は、原告に対して頭髪指導に従わないのであれば、他の生徒とともに教室で過ごすことはできない旨を告げ、原告を別室指導にすることを示唆した。翌日、原告は欠席した。

原告は、同年9月8日、2学期始業式とほとんど変わらない状態で登校した。本件高校は、原告が頭髪指導に従わない姿勢を崩さなかったため、頭髪指導に従うまでは別室で用意する学習課題に取り組み、課外活動についても他の生徒と一緒に参加することができないことなどを原告に告げた。

なお、同年8月22日～同年9月8日までの間、原告は、4日おきに合計5回の頭髪指導をうけた。

⁸⁾ 荻上・34-57頁を参照。

⁹⁾ 文部科学省2023・101頁。

¹⁰⁾ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」（2019～2022年度）、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htmを参照（最終閲覧は2024年1月26日）。

¹¹⁾ 斉藤・113頁。なお、石川・20頁以下を参照。

¹²⁾ なお、本件高校は、大阪府立羽曳野高等学校と同西浦高等学校の統合により、2009年に開校した。

(4) 2016年(原告2年生)9月9日以降(原告の不登校後)～卒業

原告は、2016年9月9日以降、本件高校には登校せず、同年10月15～18日の修学旅行にも参加しなかった。もっとも、原告は、本件高校から課された学習課題に取り組み、3年生に進級できた。

2017年4月(原告3年生)、本件高校は、原告に3年5組32番の出席番号を交付し、学習課題を課した。しかし、同32番には他の生徒が在籍し、原告に実際割り当てられたのは33番であり、名列表には原告の氏名の記載がなく、教室には原告の座席が置かれていなかった。それは、原告の登校回復が困難にならないようにするためであった。また、名列表に原告の氏名を記載し、教室に原告の座席を置けば、原告の3年生進級が他の生徒にも明らかになり、他の生徒が原告の心情を傷つけるような行為に及ぶ可能性があったからである。このような別扱いを原告が知ったのは、同年6月15日、原告が本件高校と面談するために登校したときであった。原告は、本件高校に自分の居場所はないと心が折れた。本件高校は、このような別扱いの理由を説明せず、改善することもなかった。

そこで、2017年9月8日、原告は本件訴訟を提起した。同年11月、大阪府教育庁は、本件高校に出席番号、名列表の別扱いの改善を指導した。このような別扱いが改善された後も原告の不登校状態は続いたが、学習課題には取り組んだ。その結果、本件高校は、2018年3月、原告の卒業を認定した。

2. 大阪地裁判決¹³⁾

本件訴訟の主たる争点は、①本件校則が違法か、②原告に対する頭髪指導が違法か、③原告の不登校後の本件高校の措置が違法か、である。大阪地方裁判所は、①②の違法性は認めなかったが、③の違法性を認めた。

(1) 争点①＝本件校則は違法か否か

本件高校は、法律上格別の規定がない場合でも、学校教育法上の高等学校として設立された目的を達成するために、必要な事項を校則により一方的に制定し、これにより生徒を規律する包括的権能を有している。本件高校には、この包括的権能に基づいて校則の制定についての裁量が認められる。このことから、本件校則が学校教育にかかる正当な目的のために定められたものであって、その内容が社会通念に照らして合理的なものである場合には、裁量の範囲内のものとして違法とはいえない。

本件校則の目的は、華美な頭髪などを制限することにより、生徒を学習や運動などに注力させ、非行を防止することにある。本件校則は、この目的を達成するために、特異な髪型やパーマなどを禁止している。本件校則の目的は、学校教育法の目的に照らして正当な教育目的であり、一定の合理性を有する。そして、本件校則による頭髪規制の内容は、染髪、脱色及び一部の特異な髪型を規制するにとどまるものである。

以上から、本件校則は、正当な教育目的のために定められたものであり、頭髪規制の内容も社会通念に照らして合理的なものである。よって、本件高校は生徒を規律する包括的権能に基づいた裁量の範囲で本件校則を定めたものと認められ、本件校則がその裁量の範囲を逸脱した違法なものとはいえない。

(2) 争点②＝原告に対する頭髪指導は違法か否か

本件高校では、本件校則に基づく指導方針(以下、本件指導方針とする)として、染髪した髪を地毛の色に染め戻しても、色落ちして、それが看過できないような状態にある場合には、再度、地毛の色に染め戻すよう指導することとされている。このような頭髪指導をしなければ、指導をうけた生徒とうけていない生徒の間に不公平感を生じさせ、校則に違反しても許容されるという誤った認識を他の生徒に与えることになり、本件校則の目的が達成できなくなるおそれがある。ゆえに、本件指導方針は、本件校則の目的を達成するために、合理的な内容を定めたものということができる。そして、原告は2年生の1学期までは任意に頭髪指導に応じ、本件高校も原告の態度や姿勢に応じた柔軟な対応をとっていた。よって、本件高校が原告に髪を黒く染めるよう強要したということとはできない。

本件高校は、原告が2年生の時の8月22日～同9月8日までの間、4日おきに5回にわたり頭髪指導を行っている。この頭髪指導は、原告が頭髪指導に従わなかったことによるものであるから、その態様・方法・程度において本件高校の教育的指導における裁量の範囲の逸脱があったものとは認められない。

(3) 争点③＝原告の不登校後の本件高校の措置は違法か否か

学校及び教員は、在生徒に対して在学法律関係に基づく義務として、学校における教育活動及びこれに密接に

¹³⁾ 大阪地判・令和3年2月16日・判例時報2494号51頁。

関連する生活関係における生徒の心身の安全の確保に配慮すべき義務（安全配慮義務）を負うところ、生徒の心身の健全な発達に適した教育環境を整えるべき信義則上の義務（教育環境配慮義務）を負っている。

教育環境配慮義務は、不登校の生徒に対して、登校回復に向けた教育環境を整える目的をもって、どのような働きかけや措置をとるかというものである。これについての判断は、当該生徒が不登校となった理由、心身の状況、登校への意欲等の諸般の事情を考慮する必要があるが、学校の事情に通暁した校長や教員らの裁量に委ねられるべきであるから、当該措置が裁量権の範囲を逸脱したものと認められる場合に限って違法となる。

本件高校が原告3年進級時（2017年4月）の出席番号、名列表の別扱い、原告にその理由を説明せず、大阪府教育庁から改善指導を受ける同年11月まで継続した。これは、原告の登校回復に向けた教育環境を整える目的でなされたとはいえず、また、本来考慮すべき事情を考慮せず、又はこれを著しく軽視した点において、その手段の選択が著しく相当性を欠くといわざるを得ない。よって、出席番号、名列表の別扱い、本件高校に与えられた教育環境配慮義務における裁量権の範囲を逸脱し、国家賠償法1条1項（「・・・公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる」）にいう違法があるとした。

3. 大阪高裁判決¹⁴⁾及び最高裁決定¹⁵⁾

大阪高等裁判所は、大阪地裁判決と同様に、本件校則と頭髪指導の違法性を認めず、原告の不登校後に行われた本件高校の措置を違法であるとした。最高裁は、原告（上诉人）の上告を棄却した。

IV. 大阪髪染め校則訴訟における校則の考え方

1. 生徒を規律する包括的権能としての校則

大阪地裁は、本件高校に本件校則（特異な髪型やパーマなどの禁止）を制定する法的根拠がなくても、本件高校が学校教育法上の高校として設置された目的を達成するために、本件高校に生徒を規律する包括的権能を認め、その権能は社会的通念に照らして合理的と認められる範囲内のものであるとした〔Ⅲ-2-(1)の第一段落〕。

この判示部分は、従来の判例¹⁶⁾に沿って、本件高校に生徒を「規律」する「校則制定権限を認める」¹⁷⁾ものである。ここでいう「規律」の意味については、①教育活動に必要な秩序維持のための「管理規律」、②生徒自身の利益を図る「保護的規律」、③他の生徒や第三者の利益を図る「規制的規律」を想定しうる¹⁸⁾。本件校則は、華美な頭髪などを制限することで生徒を学習や運動などに注力させ、非行防止を目的としているから、②に関連するものであろう。②として定められた校則が基本的人権に対する重大な制限となっている場合には、「慎重な審査が必要」¹⁹⁾とされる。この点、原告は髪型についての自己決定権（頭髪の色を含む髪型をどのようなものにするかを決定する自由）を主張したが、大阪地裁は、原告の主張は生徒を規律する包括的権能との関係で一定の制約をうけると述べるにとどまり、本件校則の合理性、本件高校の校則制定権限（裁量）の逸脱があるか否かの判断に移った〔Ⅲ-2-(1)の第二・第三段落〕。

2. 生徒指導方針としての校則

本件高校では、本件校則に違反した場合、本件校則に基づく本件指導方針により頭髪指導が行われ、その指導に従い地毛の色に戻した後、色落ちして、それが看過できない場合には、再度、地毛の色に染め戻すよう指導することになっている。大阪地裁は、本件指導方針が本件校則の目的達成手段として合理性を有し、頭髪指導も、本件高校が原告の態度や姿勢に応じた柔軟な対応をとっていたことから、原告に髪を黒く染めるよう強要したのではないとした〔Ⅲ-2-(2)〕。

2010年の生徒指導提要は、校則に基づく指導について、「一人一人の児童生徒に応じて適切な指導を行うとともに、生徒の内面的な自覚を促し、校則を自分のものとしてとらえ自主的に守るよう指導」し、「教員がいたずらに

¹⁴⁾ 大阪高判・令和3年10月28日・判例時報2524・2525合併号328頁。

¹⁵⁾ 最二決・令和4年6月15日・判例集未登載。

¹⁶⁾ 最三判・昭和49年7月19日・民集28巻5号790頁などを参照。

¹⁷⁾ 遠藤・4頁。

¹⁸⁾ 土井・181頁を参照。

¹⁹⁾ 土井・181頁。

規則にとらわれて、規則を守らせることのみの指導になっていないか注意を払う必要²⁰⁾があるとする。この点、大阪高裁は、本件高校には、生徒の実情に応じた多様な教育指導が許容されるために、その指導については広範な裁量が認められなければならないが、校則を守らせること自体が目的化していないかなど、2010年の生徒指導提要の指摘を踏まえた教育指導の在り方について常に検証し、よりよい教育指導を目指す不断の努力が求められるとした。この判示部分は、本件高校の裁量権を認めると同時に、本件高校に教育指導の検証、よりよい教育指導のための不断の努力を要請するものであり、「校則に係る裁量権の適法な行使を忠告するもの」²¹⁾である。

3. 生徒の教育方法を決定する基準としての校則

本件高校は、原告の不登校後、原告に対して課題を課して学習に取り組ませた。これについては、本件校則に従う生徒には教室での指導、従わない生徒には教室以外での自宅学習を含めた別室指導といったように、教育方法の「振り分け」²²⁾が行われたといえる。

4. 本件訴訟における本件校則の機能

以上をまとめると、本件校則には、生徒を①規律し、②指導方針を決定する機能があり、また、③本件校則に違反した生徒の教育方法を決定する機能があることがわかる。本件高校は、①②に基づいて原告に黒髪染めを強要していないが²³⁾、③に基づいて本件校則に従う生徒と従わない生徒を区別的に取り扱っている。①②③については本件高校側の裁量が認められたが²⁴⁾、大阪高裁は本件校則及び本件指導方針が原告卒業の2018年3月までの時点で裁量の範囲を逸脱しないとしていることから、「今後はより厳しい基準で校則内容と指導の違法性が判断される可能性」²⁵⁾はあるかもしれない。

他方、本件高校が原告の出席番号、名列表について他の生徒と別扱いしたことについては、学校教育法37条4項及び11項、62条に基づいた教育環境配慮義務における裁量権の逸脱を認め、違法とした〔Ⅲ-2-(3)〕。このような「ケースは他にみあたらず、この点には本判決〔大阪地裁判決〕の意義が認められる」²⁶⁾と評価されるどころ、ここで校則はどのような役割を果たしているのか。ルッキズムにおける議論を参考に考えてみたい。

V. ルッキズムと校則

1. ルッキズムに基づいた「外見校則」

一般に、ルッキズムとは、①外見 (appearance, looks)、美 (beauty) 又は魅力 (attractiveness) に基づく差別や偏見、②外見とは全く無関係の場面で外見に言及し、外見を評価するという単なる見た目重視、③外見で人を評価・判断するという外見至上主義、といったように多義的に用いられている²⁷⁾。このうち、社会学や憲法学が対象としているルッキズムは、主に①である²⁸⁾。

本件校則は、外見上、特異な髪型やパーマ等の禁止を生徒に求めるものであり、社会学の立場からは「外見校則」²⁹⁾と呼ばれている。そして、この「外見校則」は、「ブラック校則」として「可視化されたものの多く」³⁰⁾を占め〔Ⅱ-1〕、①を助長しているという。

2. 「外見校則」の問題性

「外見校則」の問題性は、主に次の2点にあるといわれる。

第一に、「外見校則」は、学習の機会を奪っているというものである。これは、「本来は外見が評価されるべきで

²⁰⁾ 文部科学省2010・193頁。

²¹⁾ 大島2021b・12頁。

²²⁾ 木村2022a・20頁。

²³⁾ 校則は時と場合によって強制力があることを指摘するものとして、木村2022b・19-20頁を参照。

²⁴⁾ ここで認められた裁量権については批判のあるところである。さしあたり、淡路2021・96-97頁を参照。

²⁵⁾ 村元・115頁。

²⁶⁾ 大島2021a・30頁。

²⁷⁾ 立石2023aを参照。

²⁸⁾ 西倉2023・30頁、新井・26-29頁を参照。なお、立石2023bは、①を「差別型ルッキズム」と呼んでいる。

²⁹⁾ 西倉2022・129頁。

³⁰⁾ 西倉2022・130頁。

はない場面で評価の対象となり、一部の人々が不利益を被ること³¹⁾を問題にしている。具体的には、「ある学習を行うにあたって、生徒がどんな外見をしているかは重要な関係がない場合、例えば黒髪でないという理由で授業や特別活動への参加を断念させるのは認められない」³²⁾とされる。そして、「子どもたちにとっての学校が、不必要な外見評価にさらされることなく公正な機会が与えられ、自分を否定したりせず安心して学べる場であるために、ルッキズムに加担するような外見校則は見直さなければならない」³³⁾という。

第二に、「外見校則」は、特異な髪型やパーマなど特定の外見を否定することにより、「望ましい外見／望ましくない外見という序列化」³⁴⁾を生んでいるというものである。これは、「特定の外見を『逸脱』とみなし、『そのままでは許されないもの』『変えなければならないもの』という否定的な価値づけをとまなっている」³⁵⁾ことを問題にしている。そして、アルビノ（身体の色素が生まれつき不足している状態）による白髪・金髪、褐色髪の生徒など、「多様な子どもたちの存在を前提にしたときに求められるのは、外見を平準化してその多様性が表面上は目に入らないようにすることではなく、生徒たち自身がその多様性に応じた服装や髪型ができる選択肢を確保することではないだろうか」³⁶⁾とする。

3. 生徒を排除する基準としての校則

以上のような「反ルッキズム」の議論は、校則上の「望ましい外見」に従わない児童・生徒が「教室で授業を受けることや学校行事への参加から遠ざけられ、時には登校や在学も叶わなくなって学習の機会そのものから排除される」³⁷⁾ことを指摘するものとして示唆的である。この指摘を踏まえると、本件校則は、本件校則に従わない生徒を排除する機能を果たしているといえよう。

それでは、「反ルッキズム」の議論から導かれる「教育的排除」という視点は、本件訴訟にどのようにあてはめることができるだろうか。

VI. 外見による区別（ルッキズム）と平等権

1. 憲法論的にみたルッキズム

ルッキズムが外見に基づく差別や偏見を対象にすると、憲法論的には「法の下での平等」の問題ということになる³⁸⁾。日本国憲法14条1項は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定している。学説・判例は、同条1項は、一切の区別を禁止したものではなく、不合理な区別のみを禁止し、合理的根拠のある区別を許容するものであると解している³⁹⁾。そして、ルッキズムをめぐる問題については、「あらゆる外見に関する評価を一律に『差別』とするのではなく、「外見を過度に重視することによって生じる社会的弊害に反応」⁴⁰⁾すべきと解されている。

2. 「教育的排除」という視点

本件訴訟をルッキズム、平等の問題としてみたとき、2つの区別がなされている。

第一は、本件校則に従う生徒には教室での指導、従わない生徒には教室以外での自宅学習を含めた別室指導という区別である。ここでは、本件校則が生徒の教育方法を決定する、振り分ける基準として機能している。この点、大阪地裁は、原告が頭髪指導に従わない姿勢をとった後、本件高校が別室指導〔Ⅲ-1-(4)の第一段落〕という、より強制力の強い指導方法を選択したことには合理的な理由があるとしている⁴¹⁾。

第二は、本件校則に従う生徒には本来の出席番号が付され、名列表にも氏名が記載され、座席も置かれるが、本

³¹⁾ 西倉 2023・31 頁。

³²⁾ 西倉 2022・137 頁。

³³⁾ 西倉 2022・148-149 頁。

³⁴⁾ 西倉 2022・145 頁。

³⁵⁾ 西倉 2022・142 頁。

³⁶⁾ 西倉 2022・147 頁。

³⁷⁾ 遠藤・5 頁。また、淡路 2023b・71 頁も参照。

³⁸⁾ ルッキズムは、労働法学でも扱われている。森戸・195 頁以下を参照。

³⁹⁾ 佐藤・225 頁、最大判・昭和 39 年 5 月 27 日・民集 18 卷 4 号 676 頁などを参照。

⁴⁰⁾ 新井・29 頁。

⁴¹⁾ 本件高校による別室指導の問題点については、木村 2022a・20-21 頁を参照。

件校則に従わない生徒には別の出席番号が付され、名列表には氏名が記載されず、座席も置かれない、という区別である。ここでは、本件校則に従わなかったことが本件校則に従わない生徒をあたかも在籍していないかのように排除する基準として機能している。この点、大阪地裁は本件高校に与えられた教育環境配慮義務における裁量権の問題として扱った。しかし、本件高校による出席番号、名列表上の別扱いを「反ルッキズム」と平等の問題としてみたとき、本件校則に従わなかった原告は、望ましくない外見をもつ生徒として扱われ、他の生徒とともに教室で授業を受ける学習の機会そのものから排除されたのである。したがって、このような教育的排除を伴った別扱いは、憲法の保障する平等権を侵害するものと評価することができよう。

VII むすびに代えて

以上、本稿では、2021年の大阪髪染め校則訴訟を取り上げ、「反ルッキズム」の議論を参考に憲法的分析を行ってきた。本件訴訟を含め、従来の校則訴訟において、生徒側は、主に、髪型の自由を制限する校則が自己決定権（頭髪の色を含めた髪型をどのようにするかを決定する自由）を侵害している、学校の権限（裁量）を逸脱した違法なものであるという主張を行ってきた⁴²⁾。しかし、近年の「反ルッキズム」の議論では校則訴訟を「外見校則」の問題として扱い、「外見校則」は校則に従わなかった生徒を教育的に排除するという効果をもたらしていることをみてきた。このことを憲法論的にみると、校則訴訟は、憲法の保障する平等権の問題としてとらえなおす可能性を指摘した。

冒頭でも述べたように、最近の校則問題は「ブラック校則」としてクローズアップされ、2017年に発足した「ブラック校則をなくそうプロジェクト」⁴³⁾や現場の教師の立場⁴⁴⁾から、児童生徒のためにならない校則の改正・廃止に向けた積極的な運動論が展開されている。文部科学省では、大阪髪染め校則訴訟中の2021年6月に「校則の見直し等に関する取組事例について」⁴⁵⁾と題する事務連絡がなされ、岐阜県、長崎県及び鹿児島県教育委員会などの取り組みが紹介されている。

その後、「認定NPO法人カタリバ みんなのルールメイキングプロジェクト事務局」より、「みんなのルールメイキング宣言」⁴⁶⁾が2022年に出された。ここでは、校則について児童生徒・保護者・教員などが「対話」する重要性、校則の制定や見直しを進めるうえで大切にしたい「原則」が宣言されている。この「原則」は、日本国憲法13条前段の「個人の尊重」、教育基本法の目的（「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」）、児童の権利に関する条約12条の「意見表明権」に「準拠」⁴⁷⁾している。そして、「児童生徒の発議の権利」や児童生徒・保護者・教員などとの対話によるルールづくり等、校則の制定や見直しを進めるうえで大切にしたい「9か条」が宣言されている。

「みんなのルールメイキング宣言」は「児童生徒の意見を反映させながら、教員とともに納得感のある校則を構築できる利点」⁴⁸⁾がある一方で、声をあげられない児童生徒をどのように考えるべきかという問題点が残されている。この点、2023年に発足した「School Liberty Network」が注目される。これは、「生徒が校則に関する相談をするための窓口の確保、そして校則問題に取り組む大人同士がつながることのできるネットワーク確保」⁴⁹⁾のために設立された。この相談窓口の利用により、声をあげられない児童生徒の声に少しでも耳を傾けることができるであろう。

このように、現在の校則問題は、憲法論・法律論だけではなく、運動論としても積極的に取り組まれている。児童生徒の「人格の完成」（教育基本法1条）を目指す教育現場で制定され、見直される校則については、「そもそも緊密な人格的關係に基づく各人の個性に適合した教育という理想は、人格的領域への不断の介入を招く包括的な管理教育という現実と表裏の關係にあり、また教育における人格的理想が高くなればなるほど、生徒の人格領域への介入は深刻になる」⁵⁰⁾という指摘を踏まえて実践していくことが重要であるように思われる。

⁴²⁾ 米沢・第3講を参照。

⁴³⁾ <http://black-kousoku.org/>（最終閲覧は2024年1月26日）。

⁴⁴⁾ さしあたり、西村・第2章を参照。

⁴⁵⁾ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1414737_00004.htm（最終閲覧は2024年1月26日）。

⁴⁶⁾ <https://rulemaking.jp/wp/wp-content/uploads/2022/06/pdf-sengen.pdf>（最終閲覧は2024年1月26日）。

⁴⁷⁾ 同上。

⁴⁸⁾ 幸田・39頁。

⁴⁹⁾ 中村・8頁。

⁵⁰⁾ 土井・180頁。

参考・引用文献

- 1) 浅利祐一 公立中学校における髪型の規制, 高橋和之＝長谷部恭男＝石川健治編「憲法判例百選Ⅰ 第5版」, 48-49, 有斐閣, 2007
- 2) 新井誠 ルッキズムと憲法学, 法学セミナー, 818, 24-29, 2023
- 3) 淡路智典 黒染め校則と教育的裁量, 季刊教育法, 211, 94-97, 2021
- 4) 淡路智典 生徒指導提要の法的性質, 季刊教育法, 216, 40-47, 2023a
- 5) 淡路智典 なぜ校則を守らないといけなのか—裁判例から見る校則・生徒指導の法的性質—, 日本教育法学会年報, 52, 64-72, 2023b
- 6) 土井真一 公立中学校による生徒心得の制定行為と抗告訴訟の対象となる処分, 判例評論, 454, 177-182, 1996
- 7) 遠藤美奈 校則—排除しないルールへ, 法学教室, 518, 4-7, 2023
- 8) 今野健一 教育裁判の中の校則裁判—頭髮黒染め強要国賠訴訟・大阪地裁判決の検討を中心に—, 季刊教育法, 210, 88-96, 2021
- 9) 石川悦子 長期欠席（不登校等）の実態と背景要因, 月刊生徒指導, 54（2）, 20-23, 2024
- 10) 木村草太 大阪髪染め校則訴訟を読む—不登校・別室での教育, 書齋の窓, 681, 16-22, 2022a
- 11) 木村草太 校則問題への法的対処, 書齋の窓, 682, 17-23, 2022b
- 12) 幸田侑希 校則に関する実証研究の動向と今後の展望, 教育論叢, 67, 33-40, 2024
- 13) 真下麻里子 司法から見る校則, 荻上チキ＝内田良編「ブラック校則 理不尽な苦しみの現実」, 79-94, 東洋館出版社, 2018
- 14) 文部科学省 生徒指導提要（平成22年3月）, 教育図書, 2010
- 15) 文部科学省 生徒指導提要（令和4年12月）, 東洋館出版社, 2023
- 16) 森戸英幸 美醜・容姿・服装・体型—「見た目」に基づく差別, 森戸英幸＝水町勇一郎編著「差別禁止法の新展開—ダイバーシティの実現を目指して」, 195-214, 日本評論社, 2008
- 17) 村元宏行 校則に基づく染髪指導の違法性, 季刊教育法, 214, 110-115, 2022
- 18) 中村眞大 人権意識から考える新しい校則問題, 月刊生徒指導, 54（2）, 6-9, 2024
- 19) 中富公一 公立中学校における髪型の規制, 長谷部恭男＝石川健治＝宍戸常寿編「憲法判例百選 第6版」, 48-49, 有斐閣, 2013
- 20) 西倉実季 外見校則とルッキズム, 内田良＝山本宏樹編「だれが校則を決めるのか—民主主義と学校」, 129-153, 岩波書店, 2022
- 21) 西倉実季 ルッキズムの地平—外見にもとづく差別について—, 社会福祉研究, 147, 30-36, 2023
- 22) 西村祐二 シン・学校改革「定額働かせ放題」と「ブラック校則」に挑む現役教師, 光文社, 2023
- 23) 荻上チキ ブラック校則の具体事例, 荻上チキ＝内田良編「ブラック校則 理不尽な苦しみの現実」, 33-59, 東洋館出版社, 2018
- 24) 大島佳代子 「学校」における「子ども」の人権—最近の校則裁判を素材として, 法学セミナー, 802, 25-30, 2021a
- 25) 大島佳代子 校則裁判—黒染め訴訟からみた校則の合理性—, 季刊教育法, 211, 6-13, 2021b
- 26) 大津尚志 校則を考える—歴史・現状・国際比較—, 晃洋書房, 2021
- 27) 佐藤幸治 日本国憲法論 第2版, 成文堂, 2020
- 28) 斉藤ひでみ 高校教師からの令和の校則改革案, 河崎仁志＝斉藤ひでみ＝内田良編著「校則改革 理不尽な生徒指導に苦しむ教師たちの挑戦」, 111-152, 東洋館出版社, 2021
- 29) 立石結夏 ルッキズムと法(前編), Web 日本評論, 2023a
- 30) 立石結夏 ルッキズムと法(後編), Web 日本評論, 2023b
- 31) 横田守弘 校則によるバイク制限, 長谷部恭男＝石川健治＝宍戸常寿編「憲法判例百選Ⅰ 第7版」, 48-49, 有斐閣, 2019
- 32) 米沢広一 憲法と教育15講 第4版, 北樹出版, 2016